

令和5年度 第2回国営事業評価技術検討会

国営土地改良事業 再評価

評価結果

令和5年7月13日

北海道開発局農業水産部

地区別評価結果 目 次

(国営かんがい排水事業)

ねむろ 根 室 地 区	1
----------------	-------	---

(国営緊急農地再編整備事業)

びばい 美 唄 地 区	4
いまかねみなみ 今 金 南 地 区	7

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	根室
都道府県名	北海道	関係市町村名	根室市
事業概要	<p>本地区は、北海道根室市に位置する牧草が作付けされた5,896haの酪農地帯である。地区内の用水施設は、根室区域農用地開発公団事業（昭和49年度～昭和58年度）により整備されたが、造成後約30年が経過し、劣化に伴う用水施設の漏水事故等が発生しているほか、水需要の変化に伴い通水能力不足が生じ、適正なかんがい用水の利用に支障を来している状況にある。</p> <p>一方、地区内の一部の排水施設は、近年の降雨量の増加により、排水能力が不足していることから、降雨時には周辺農地において湛水が生じ、作物生産量の低下が生じている。</p> <p>また、降雨に伴う土砂や肥料成分の流出が河川水質へ影響を及ぼす一因となっている。</p> <p>このため、本事業により、通水能力不足及び農地の湛水被害を解消し、地域資源の適正な農用地への還元と農用地から発生する土砂及び肥料成分等の負荷物質の流出を防止する農業用排水施設の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに、併せて環境への負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進に資することを目的としている。</p> <p>【事業内容等】 受益面積： 5,896ha（畑5,896ha） 主要工事計画： 用水路105.3km、排水路2.6km 国営総事業費： 11,000百万円（令和5年度時点 15,640百万円） 工期： 平成25年度～令和7年度予定</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 令和4年度までの進捗率（事業費ベース）は約85%である。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】 該当なし</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区を受益区域とする根室市の平成22年から令和2年の10年間における農業等の情勢の変化は、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の動向 根室市の就業人口は、平成22年の15,104人から令和2年の12,722人に減少（△16%）している。 このうち、農業就業人口は、平成22年の369人から令和2年の354人に減少（△4%）しているが、農業の産業別就業人口割合は2%と横ばい傾向で推移している。</p> <p>2 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 根室市の農業は、草地型酪農を中心に展開しており、1経営体当たりの飼養頭数や生乳生産量は全国を上回っている。 近年、経営耕地面積は横ばいで、乳用牛飼養経営体数は減少傾向にあるが、1経営体当たりの飼養頭数や生乳生産量は増加しており、1経営体当たりの農業産出額は平成22年の46百万円から令和2年の79百万円へ大幅に増加（71%）している。</p>		

評	<p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 根室市の認定農業者数は、平成22年の92人から令和2年の80人に減少(△13%)している。 農業生産法人数は、平成22年の11法人から令和2年の18法人へと増加(64%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 根室市の経営耕地面積は、平成22年の9,650haから令和2年の9,610haに減少(△0.4%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の76.0haから令和2年の91.5haに増加(20%)している。また、経営耕地面積100.0ha以上の経営体の割合は、平成22年の18%から令和2年の27%と9ポイント増加している。</p>
価	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費 令和5年度時点における国営総事業費は15,640百万円であり、現計画の11,000百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、工法変更等の要因により943百万円(9%)の増となっている。</p>
項	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産額、営農経費及び維持管理費の増減、災害の防止等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。 総 便 益 (B) 34,209 百万円 (現行計画 16,241 百万円) 総 費 用 (C) 21,513 百万円 (現行計画 9,650 百万円) 総費用総便益比 (B/C) 1.59 (現行計画 1.68)</p>
目	<p>【環境との調和への配慮】 本事業の施行にあたっては、動植物の生息、生育環境や農村景観の保全に配慮し、林帯の伐採回避等による緑地及び景観の保全、河岸植生の早期回復等による水辺環境の保全に努めている。また、水質浄化機能等多目的機能を有する農業用排水施設の整備により環境保全型農業の推進に努めている。</p>
	<p>【事業コストの縮減等の可能性】 施設用地となる箇所(牧草地)について、剥ぎ取った牧草(すき取り物)を施設の法面工へ使用することによりコスト縮減を図っている。</p>

【関係団体の意向】

北海道及び根室市は、更なるコスト縮減に努めるとともに、事業の効果発現のため、円滑な事業の推進を図るよう要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は牧草の作付を主体とした 5,896ha の酪農地帯である。

経営耕地面積は横ばいで認定農業者は減少傾向にあるが、担い手への農地集積等によって 1 経営体当たりの飼養頭数や生乳生産量、農業産出額は増加している。

事業の進捗状況は、令和 4 年度までに約 85% となっており、農業用排水施設の整備が農業生産性の向上に資するとともに、環境負荷の軽減が図られるなど、事業効果の発現が認められる。

現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、コスト縮減に努めるとともに、環境との調和に配慮しながら事業を推進している。

また、関係団体からは、更なるコスト縮減に努めるとともに、事業の効果発現のため、円滑な事業の推進を図るよう要望されている。

以上のとおり、農業情勢、農村状況や社会経済情勢等の変化、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

【事業の実施方針（案）】

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（平成 22 年、令和 2 年）
- ・農林業センサス（平成 22 年、令和 2 年）
- ・農林水産省/統計情報（<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成 19 年 3 月 28 日付け 18 農振第 1598 号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和 5 年 4 月 3 日一部改正））
- ・国営根室土地改良事業計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 釧路開発建設部調べ

事業名	国営緊急農地再編整備事業		地区名	びばい 美唄
都道府県名	北海道	関係市町村名	びばいし 美唄市	
事業概要	<p>本地区は、北海道美唄市に位置し、一級河川石狩川の左岸に広がる水田地帯であり、水稻を主体に小麦、大豆、野菜類等を導入した農業経営が行われている。</p> <p>本地区の農地は、小区画であり、排水不良が生じ、効率的な農作業を行うための妨げとなっていること等から、今後、耕作放棄地が増加するおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、区画整理を施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることにより、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的としている。</p>			
概要	<p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 1,682ha (田 1,630ha、畑 52ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,682ha (田 1,630ha、畑 52ha)</p> <p>国営総事業費 28,500百万円 (令和5年度時点 40,090百万円)</p> <p>工期 平成25年度～令和8年度 (予定)</p>			
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和4年度までの進捗率 (事業費ベース) は約72%である。</p>			
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p>			
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする美唄市の平成22年と令和2年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合</p> <p>美唄市の就業人口は、平成22年の10,900人から令和2年の9,257人に減少(△15%)している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成22年の1,594人から令和2年の1,200人に減少(△25%)しており、農業の産業別就業人口割合も15%から13%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>美唄市の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。</p> <p>美唄市の農業産出額は、平成22年の5,049百万円から令和2年の5,341百万円へと増加(6%)している。</p> <p>このうち、米の産出額は、平成22年の3,783百万円から令和2年の3,698百万円へと減少(△2%)しており、農業産出額に占める割合は、平成22年の75%から令和2年の69%と減少している。</p> <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数</p> <p>美唄市の認定農業者数は、平成22年の518人から令和2年の439人に減少(△15%)している。</p> <p>農業生産法人数は、平成22年の27法人から令和2年の53法人へと大幅に増加(96%)している。</p>			

	<p>(3) 経営耕地面積 美唄市の経営耕地面積は、平成22年の9,450haから令和2年の9,410haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の13.3haから令和2年の18.2haに増加(37%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成22年の18%から令和2年の34%と16ポイント増加している。</p>												
評	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費 令和5年度時点における国営総事業費は40,090百万円であり、現計画の28,500百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、工法変更等の要因により2,030百万円(7%)の増となっている。</p>												
価	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量の増減、営農経費及び維持管理費の増減、耕作放棄の発生防止による農産物生産の維持等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。</p> <p>なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p>												
項	<table border="0"> <tr> <td>総 便 益</td> <td>(B)</td> <td>84,384百万円</td> <td>(現行計画 44,494百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C)</td> <td>76,499百万円</td> <td>(現行計画 36,805百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.10</td> <td>(現行計画 1.20)</td> </tr> </table>	総 便 益	(B)	84,384百万円	(現行計画 44,494百万円)	総 費 用	(C)	76,499百万円	(現行計画 36,805百万円)	総費用総便益比	(B/C)	1.10	(現行計画 1.20)
総 便 益	(B)	84,384百万円	(現行計画 44,494百万円)										
総 費 用	(C)	76,499百万円	(現行計画 36,805百万円)										
総費用総便益比	(B/C)	1.10	(現行計画 1.20)										
目	<p>【環境との調和への配慮】 本事業に係る工事の施工に際しては、希少猛禽類の営巣地となる防風林の伐採を極力回避した用水路整備が行われている。また、営巣地周辺の区画整理工事では、繁殖への配慮対策を講じながら施工を行っている。 その他、魚類等の生息環境に配慮した排水路整備を行うとともに、工事中における河川への濁水流出の防止にも努めている。</p>												
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 現況作土厚調査を踏まえた客土面積の精査等によるコスト縮減を行っている。</p>												

【関係団体の意向】

北海道、美唄市及び北海土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進、更なるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、農家戸数の減少に伴い経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、大規模農家が増えている。

事業の進捗状況は、令和4年度までに72%となっており、事業の進捗によって耕作放棄地の発生は抑制され、担い手への利用集積が進んでいる。また、ほ場の大区画化及び暗渠排水の整備により効率的な営農がなされ、水稻を主体に、小麦、大豆を組み合わせた経営を展開するとともに、機械作業の効率化などにより作業時間が低減されたことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上のとおり、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

【事業の実施方針（案）】

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（平成22年、令和2年）
- ・農林業センサス（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省統計情報（<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・国営美唄土地改良事業計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢農業事務所調べ

事業名	国営緊急農地再編整備事業		地区名	いまかねみなみ 今金南
都道府県名	北海道	関係市町村名	せたなぐんいまかねちょう くどうぐん 瀬棚郡今金町、久遠郡せたな町	
事業概要	<p>本地区は、北海道瀬棚郡今金町及び久遠郡せたな町に位置し、一級河川後志利別川の左岸に広がる水田地帯であり、水稻を主体にばれいしょ、大豆、小麦、野菜類等を導入した農業経営が行われている。</p> <p>本地区の農地は、小区画であり、排水不良が生じ、効率的な農作業を行うための妨げとなっていること等から、今後、耕作放棄地が増加するおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、区画整理を施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることにより、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的としている。</p>			
概要	<p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 1,224ha (田 1,167ha、畑 57ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,224ha (田 1,167ha、畑 57ha)</p> <p>国営総事業費 23,100百万円 (令和5年度時点 29,050百万円)</p> <p>工期 平成25年度～令和9年度 (予定)</p>			
評価	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和4年度までの進捗率(事業費ベース)は約82%である。</p>			
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p>			
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする今金町とせたな町の平成27年と令和2年の5年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p>			
評価項目	<p>1 産業別就業人口の割合</p> <p>関係町の就業人口は、平成27年の6,802人から令和2年の6,193人に減少(△9%)している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成27年の1,596人から令和2年の1,417人に減少(△11%)しており、農業の産業別就業人口割合も24%から23%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>関係町の農業は、水稻を中心として、ばれいしょ、大豆、小麦等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜類を導入した複合経営を展開している。</p> <p>関係町の農業産出額は、平成27年の6,713百万円から令和2年の6,804百万円に増加(1%)している。</p> <p>このうち、米の産出額は、平成27年の1,961百万円から令和2年の2,225百万円に増加(14%)しており、農業産出額に占める割合は、平成27年の29%から令和2年の33%に増加している。</p> <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数</p> <p>関係町の認定農業者数は、平成27年の507人から令和2年の467人に減少(△8%)している。</p> <p>農業生産法人数は、平成27年の19法人から令和2年の20法人に増加(5%)している。</p>			

評 価 項 目	(3) 経営耕地面積 関係町の経営耕地面積は、平成27年の11,610haから令和2年の11,520haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成27年の18.1haから令和2年の21.8haに増加(20%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成27年の28%から令和2年の34%と6ポイント増加している。
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。
	1 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。
	2 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。
	3 事業費 令和5年度時点における国営総事業費は29,050百万円であり、現計画の23,100百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、工法変更等の要因により1,920百万円(8%)の増となっている。
【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量の増減、営農経費及び維持管理費の増減、耕作放棄の発生防止による農産物生産の維持等を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。	
総 便 益 (B) 64,957百万円 (現行計画 44,700百万円) 総 費 用 (C) 55,741百万円 (現行計画 32,153百万円) 総費用総便益比(B/C) 1.16 (現行計画 1.39)	
【環境との調和への配慮】 排水路の整備に当たっては、整備前の環境を極力維持できるよう多孔質構造のふとん籠により護岸するなど、水生生物、魚類等の生息環境に配慮している。区画整理の工事中は、濁水処理施設を設置することにより、河川への濁水流出の防止に努めている。また、既存防風林の伐採を極力回避し動植物の生息・生育環境や農村景観に配慮している。	
【事業コスト縮減等の可能性】 農道盛土に係る現地発生土の活用等によるコスト縮減を行っている。	

【関係団体の意向】

北海道、関係町及び狩場利別土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進、更なるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、農家戸数の減少に伴い経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、大規模経営農家が増えている。

事業の進捗状況は、令和4年度までに82%となっており、事業の進捗によって耕作放棄地の発生は抑制され、担い手への利用集積が進んでいる。また、ほ場の大区画化及び暗渠排水の整備により効率的な営農がなされ、水稻を主体に、ばれいしょ、大豆、小麦を組み合わせた経営を展開するとともに、機械作業の効率化などにより作業時間が低減されたことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上のとおり、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】**【事業の実施方針（案）】****<評価に使用した資料>**

- ・国勢調査（平成27年、令和2年）
- ・農林業センサス（平成27年、令和2年）
- ・農林水産省統計情報（<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・国営今金南土地改良事業変更計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 函館開発建設部 函館農業事務所 調べ